

令和5年度 学校関係評価委員会評価報告

令和5年度学校評価委員会

日時：令和6年3月30日（土）13:00～15:00

場所：十全看護専門学校

学校関係者評価委員

桃山学院大学教育研究所名誉所員 岡田 千歳

愛媛県看護協会 常務理事 伊藤 千鶴

[総 評]

世界が大きく揺れたコロナ感染症は、昨年5月に第5類に移行された。しかし、その後もコロナ対策に揺れた教育界は、多大な影響を払拭できないまま、現実の状況に合わせて試行錯誤を余儀なくされている。

十全看護専門学校（以下、貴校）も、やっと従来の対面授業ができるようになった反面、コロナ対策のために取り入れたE教材やIT機器を使った新しい授業形態も維持する必要がある。現在の学生たちの学習環境を鑑みると、普段の生活の中でも携帯・パソコンなどIT機器の利用は不可欠である。また、医療の現場でも機器など科学の先端技術と人間の根幹である生命維持という両極端の知識が必要となっている。看護師養成機関としては、学生たちに両方をバランスよく習得させるという、難しい段階に入ったと言える。

こうした厳しい状況の中、貴校は今年度の国家試験の合格率も95%と非常に高く、昨年度に引き続き好成績を収めている。教授陣が一致団結し、一人一人の学生に目を向けて丁寧な指導を行い、看護師としての資質の向上を目指してきた結果である。少ない教授陣ながら、学生に対する愛情と熱意、不断の努力の賜物であると大いに評価する。

1. 新・旧のカリキュラムの並行

今年度は新カリキュラム移行の最終年度である。この2年間、新旧・両カリキュラムの並行で授業や実習の時間調整に非常に苦労された様子が伺われる。旧カリキュラムの学生（3年生）全員が無事卒業できたことは喜ばしく、次年度は少し時間的余裕が生まれることを期待したい。

2. 学習の成果をまとめた冊子の刊行

各学年で年間の学習成果を冊子にまとめている。今年度は、1年生（39期生）は「宣誓式に寄せて」と「一年間の学びを終えて」、2年生（38期生）は「ケースレポート発表会」、3年生（37期生）は「卒業に寄せて」と題して、それぞれの思いを綴っている。これを読むと、学習や実習での気づきや反省、今後の希望など各自の看護に対する学習の過程が可視化され、素晴らしい試みと考える。この冊子は、学生、父兄、学生たちの出身校へも配布し、貴校の取り組みを理解してもらおうと共に、学生募集など広報活動の一助にもなると考える。今後とも継続していただきたい。

3. 科目担当者の自己評価

専任教員による各自の担当科目の自己評価は、年度ごとに改良点・反省点などを数値化している。これはなかなか実施できないことだが、貴校ではきちんと公表し次年

度の授業の指針としていることは、非常に素晴らしく称賛に値する。

今後の問題点

1. 学生の確保の問題

18歳人口の減少は年々厳しくなり、各種高等教育機関は、学生の確保に種々の広報活動を行っているが、効果的な方策が見つからない状況である。貴校はこれまで、国家試験の合格率の高さ、卒業生の就職率の高さや職場での活躍の様子、学生製作のDVD、オープンキャンパスなども利用して、広報活動の幅を広げてきた。さらに今後は、時期的な好機も視野に入れて、進めていただきたい。

2. 教員の補充の問題

この数年、教員数の不足が問題視されつつ、補充がなされてこなかった。報告の中に学生の実習現場に教員が出向く場合など、留守役の教員が誰もいなかったとか、受け持ち授業との時間が重複するなど、大きな支障をきたしている。殆ど全入の学生たちを、国家試験の水準にまで指導するのは、並大抵の努力ではない。現在のきめ細かい教育と国家試験の高い合格率を維持するためにも、早急に欠員の補充を実現していただきたい。

3. 教員の研究活動

教員不足の為、現在は時間的余裕がなく各自の研究活動にまで手が届かない状況である。しかし、教育界も医療界も日々変化し続けている。よりよい教育をするためにも各自の研究活動の時間が取れるよう、今年度は是非工夫をされたい。

4. 地域内で看護師養成機関の互助システム構築への取り組み(提案)

近年、18歳人口の減少や看護学習の内容の複雑化など多くの原因が重なり、入学者の減少が続いている。学生数の減少は、学校経営にも大きな影響を及ぼす。また、昨今の医療界をみると、医療関係者の過重労働など働き方対策等も叫ばれる中、人手不足も深刻で看護師養成の拡充は、必要不可欠・急務な問題である。

しかし、この問題は貴校と実習関連施設だけの解決は難しく、もう少し枠を広げて地域全体の課題として取り組む必要がある。地域の医療機関(実習施設以外を含む)と看護師養成機関、さらには愛媛看護協会等々の協力を得て、全体で話し合う仕組み作りが必要である。今後、早急にこのようなシステム構築のための対策を開始できるよう提案する。

[個々の項目について]

1. 教育理念・教育目的・教育目標

- 1) 「カリキュラムポリシー」で、入学から卒業までに必要な授業科目の内容や教育方法についての考え方について詳しく、全体に把握できるようにガイダンスしているのは、非常に良い。
- 2) 「新カリキュラム」では総単位数が104単位(7単位の増)となっているが、科目間の重複を避けゆとりを持たせ、自主的な学習や地域での体験学習に活かす等学生への

配慮がみられる。

- 3) 学生にとって「宣誓式」に始まり、「卒業」に至るまで段階的に自己の看護観を高めるカリキュラムになっている。

2. 教育課程経営

- 1) 教員数が継続して不足しているが、看護職員向けデジタル ICT 教材の活用や担任・主担任が相互に協力しながら、複数の講義や実習時の対応、また学生個々へ丁寧な対応によって、教育目標を達成している。
- 2) 教員不足の対策として、臨床指導者を演習の講師として招くことは負担軽減だけでなく、学生に対し現場の緊張感や実習が効果的に進めやすくなるなど成果が大きい。しかし、教員は、講義及び実習指導のための準備時間や負担が増大し、時間外労働時間の増加が懸念される。今後、教員の確保及び母体施設に限らず広く実習施設からの協力を得る等、教員の負担軽減が必要である。
- 3) コロナ感染症が5類へ移行し、実習受け入れ態勢が緩和されたとはいえ、小児領域ではシャドー研修に制限され限界があり、教育目標を「実践できる」から「理解できる」に変更する等、柔軟に対応している。

3. 教授・学習・評価過程

- 1) 領域ごとに目標を達成できるよう分析、対策を講じている。新カリキュラム1年次「人体の構造と機能Ⅰ」は、医師による講義、専任教員によるサポート体制だけでは成果が得られなかったことから、授業期間及び教材の検討、動画等工夫がされている。
- 2) 感染対策上制限があるなか、「ケースレポート発表会」を実施している。多くの学生が指導や修正が必要であったとしても、発表会にまで至っており成果があった。事例研究においては、16名(61.5%)が継続、10名(38.5%)が継続できず事例検討となっている。現状を踏まえ、目標の設定、方法の検討など今後の課題である。
- 3) 「ルーブリック評価」に関して、昨年度は教員や学生、実習機関との共通認識に課題があった。今年度、使用に当たっては、専任教員が学習会を行い理解したのち実践、結果を活かしている。今後、学生自身が自己の目標設定に活用できると良い。

4. 経営・管理過程

- 1) 継続して教員の不足している。母体病院や関連施設の協力体制によって対応しているが、教員の役割、業務は拡大している。今後教育体制を維持するためには、サポート体制を維持しながら、教員の確保に努めていただきたい。
- 2) 年々貴校の受験者数・入学者数が大幅に減少している。また、貴校の校舎が老朽化しており学習環境を整備維持するための安定した経営体制が重要であり、学生獲得が直近の課題である。

5. 入学・卒業・就職・進学

- 1) 少子化や看護大学の増設等により、貴校の令和 6 年度入学予定者は 20 名(定員の 66.7%)と年々減少している。貴校は「積善会グループ」としてのメリットを Zoom 配信や学校訪問、ホームページの改修、インスタグラム等で広報に努めており、今後、その成果を期待する。
- 2) 卒業時の到達目標達成率も高く、国家試験合格率は、95%と高い水準を維持している(愛媛県内 3 年課程専修学校 看護師国家試験合格率 平均 88%)。卒業生のアンケート調査結果は貴校に対する満足度が非常に高く、学生や家族に対する貴校の姿勢がこの素晴らしい結果となっている。今後も継続していただきたい。
- 3) 多くの卒業生が県内に就職し「ホームカミングデイ」を実施している。卒業生と継続的に諸情報を共有しており、今後も互いに連絡を密にすることで、卒業生への支援や貴校のさらなる発展につながる活動ができることを期待している。

6. 地域社会・国際交流

- 1) 地域の生活環境、社会環境、地域性などにも目を向けることは、専門だけでなく人間として成長できる大切な分野である。
- 2) 今年度より学生の発案による「国際交流 meet up クラブ」の新設や「ライフサポート」等を通じて地域の人々や年齢の異なった人々との関わりの中で多くの学びがある。今後も活動を続けてほしい。

7. 研究

教員は講義及び実習担当及びそれらに係る準備等日々多忙を極めているが、学生指導と共に研究活動も大切な分野である。オンライン講習の受講や学会・研究会への参加、研究発表などの機会を作れることが望ましい。

8. その他

学生の生活やハラスメント等に関する相談、カウンセリング等を行う者が定められ、当該者が必要な支援を受けられる体制、ハラスメント防止に必要な体制について確認をお願いしたい。